

日本銀行 金融高度化セミナー

# 福井銀行の コーポレート・ガバナンス

---


























平成27年2月16日



いつも、いつでも、いつまでも。

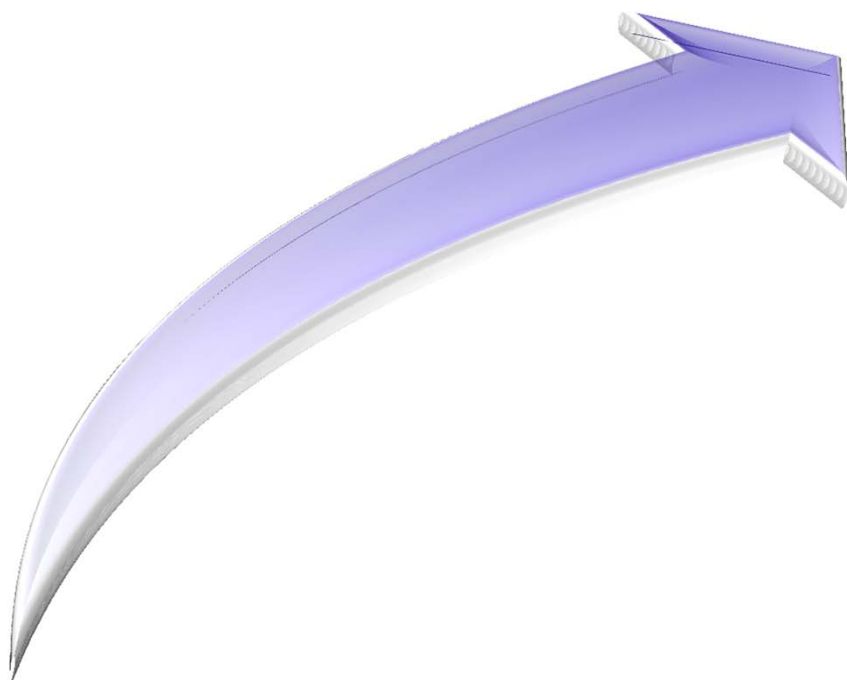
**福井銀行**

## 目 次

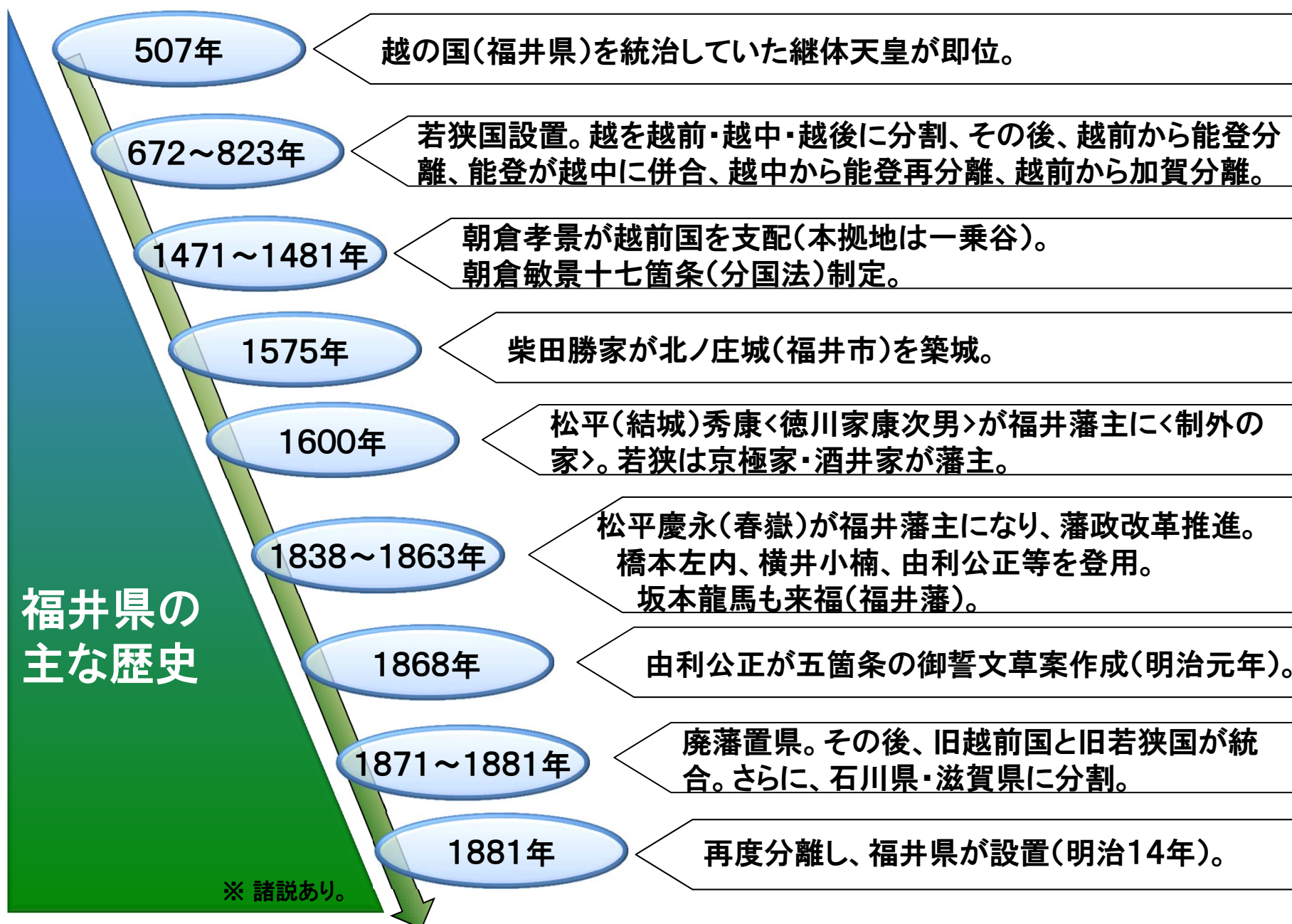
|   |                                      |            |
|---|--------------------------------------|------------|
|                | <b>福井県及び福井銀行の概要</b>                  | <b>P3</b>  |
|                | <b>福井銀行の改革の歴史</b>                    | <b>P10</b> |
|                | <b>委員会設置会社への移行と<br/>コーポレート・ガバナンス</b> | <b>P15</b> |
|      | <b>福井銀行と地域社会</b>                     | <b>P32</b> |
|      | <b>最後に</b>                           | <b>P41</b> |



## 福井県及び福井銀行の概要



# 1. 福井県の主な歴史



## 2. 福井県の概要(幸福度日本一の県)

人口789, 633人(平成26年10月1日時点、全国43位)

1位

共働き世帯割合

女性の有業率

正規就業者割合

人口当たり事業所数(働く場所)

勤労者世帯の平均貯蓄率

全国学力テスト(中3の数学等)

全国体力テスト(小5・中2の男女)

2位

3世代世帯割合

3位

人口当たり社会教育費

2人以上世帯の自動車所有数量

福井県が全国シェア  
NO. 1の生産品



眼鏡枠(約96%)



長繊維織物



手すき和紙



おぼろ昆布

都道府県幸福度ランキング(平成26年 日本総合研究所発表)で、  
福井県は「幸福度日本一の県」に！！

### 3. 福井県の周辺環境の変化

## 整備が進む交通網と企業立地



繊維産業



エネルギー産業

舞鶴

小浜

舞鶴若狭自動車道(小浜～敦賀)  
平成26年7月20日全線開通  
小浜～名古屋・神戸間:2時間以内

福井港

福井

鯖江

敦賀港

敦賀

京都

金沢

小松空港

金沢～長野間は、  
平成27年3月14日開業予定

北陸新幹線(金沢～敦賀)  
開業予定時期 平成34年度  
福井～東京間:2時間52分

福井北

白鳥

大野

中部縦貫自動車道(福井北～大野)  
開通予定時期 平成28年度  
福井～松本間:3時間10分



眼鏡産業

名古屋

※平成26年12月末日現在

## 4. 福井銀行の概要(プロフィール)

### プロフィール(単体)

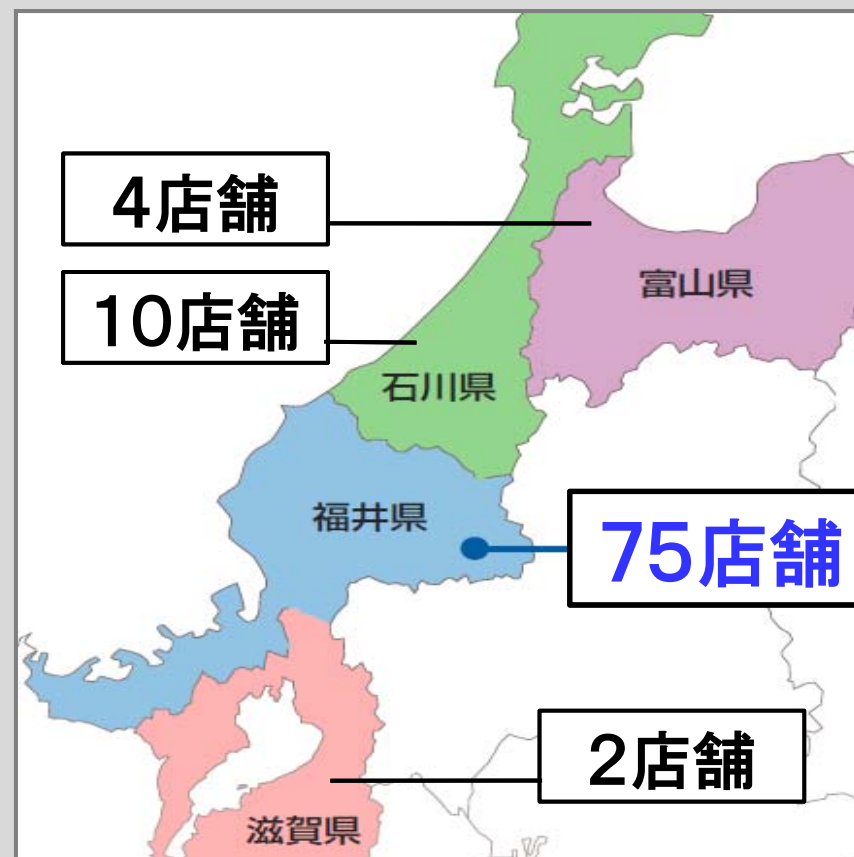
|        |  |
|--------|--|
| 本店所在地  | 福井県福井市順化1丁目1番1号  |
| 設立年月日  | 明治32(1899)年12月19日  |
| 従業員数   | 1,389名(出向者含む)  |
| 店舗数    | 本支店 90カ店 出張所 6カ所   |
| 貸出金    | 1兆5,473億円  |
| 預金     | 2兆1,134億円  |
| グループ会社 | 福井信用保証サービス(株)<br>(株)福銀リース<br>(株)福井カード<br>福井ネット(株)<br>福銀ビジネスサービス(株)<br>Fukui Preferred Capital Cayman Limited |

※平成26年9月30日現在

※預金は譲渡性預金を含む

設立時から「福井銀行」の名称

### 店舗網



### 【他都府県店舗数】

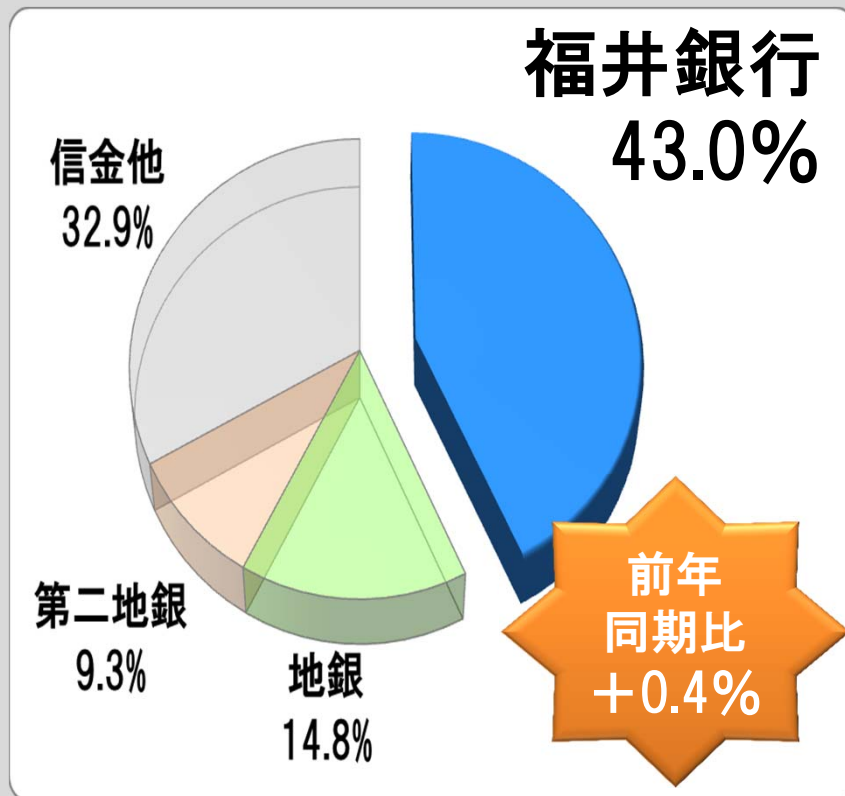
|          |      |
|----------|------|
| 京都       | 2店舗  |
| 東京、大阪、愛知 | 各1店舗 |
| 計        | 96店舗 |

※平成26年9月30日現在



## 5. 福井県内シェア(平成26年度中間期末)～預金・貸出金～

### 預金シェア

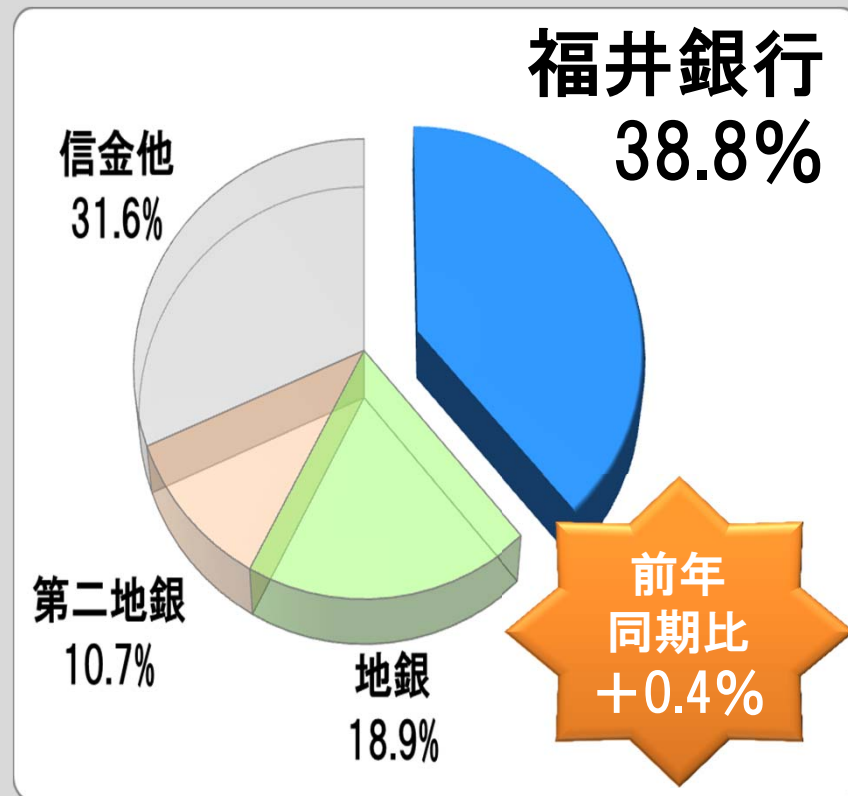


※預金は譲渡性預金を含まず

※集計対象 : 地銀、信金、労働金庫

集計対象外: 都銀、ゆうちょ銀行、農協、信組

### 貸出金シェア



※集計対象 : 地銀、信金、労働金庫

集計対象外: 都銀、ゆうちょ銀行、農協、信組

[ 資料出所: ニッキン ]



## 6. 福井銀行の経営理念とグランドデザイン

### 経営理念

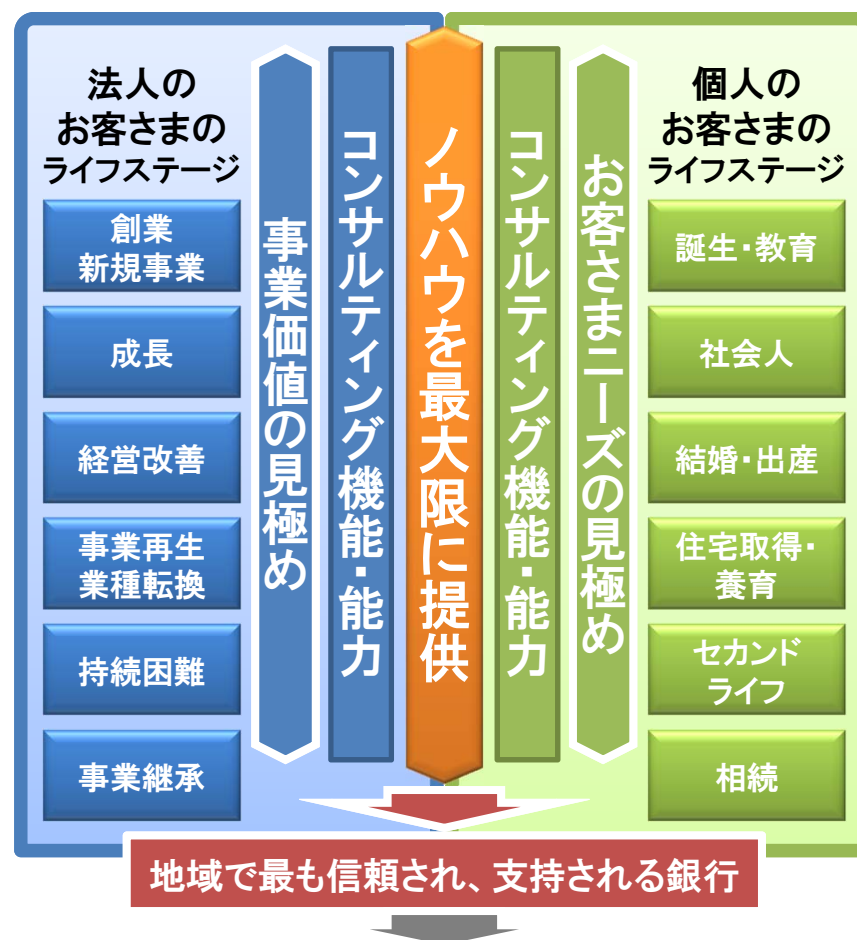
#### トライアングルバランスの堅持

福井銀行は、金融サービスのご提供を通じ  
「お客さま（地域）のご満足」、  
「株主の方々（投資家のみなさま）のご満足」、  
「銀行（グループ）の満足」を  
バランス良く高める経営をめざします。



### グランドデザイン（10年後のあるべき姿）

『地域のお客さまのライフステージに応じて、  
常にご満足いただける解決策を提供する』



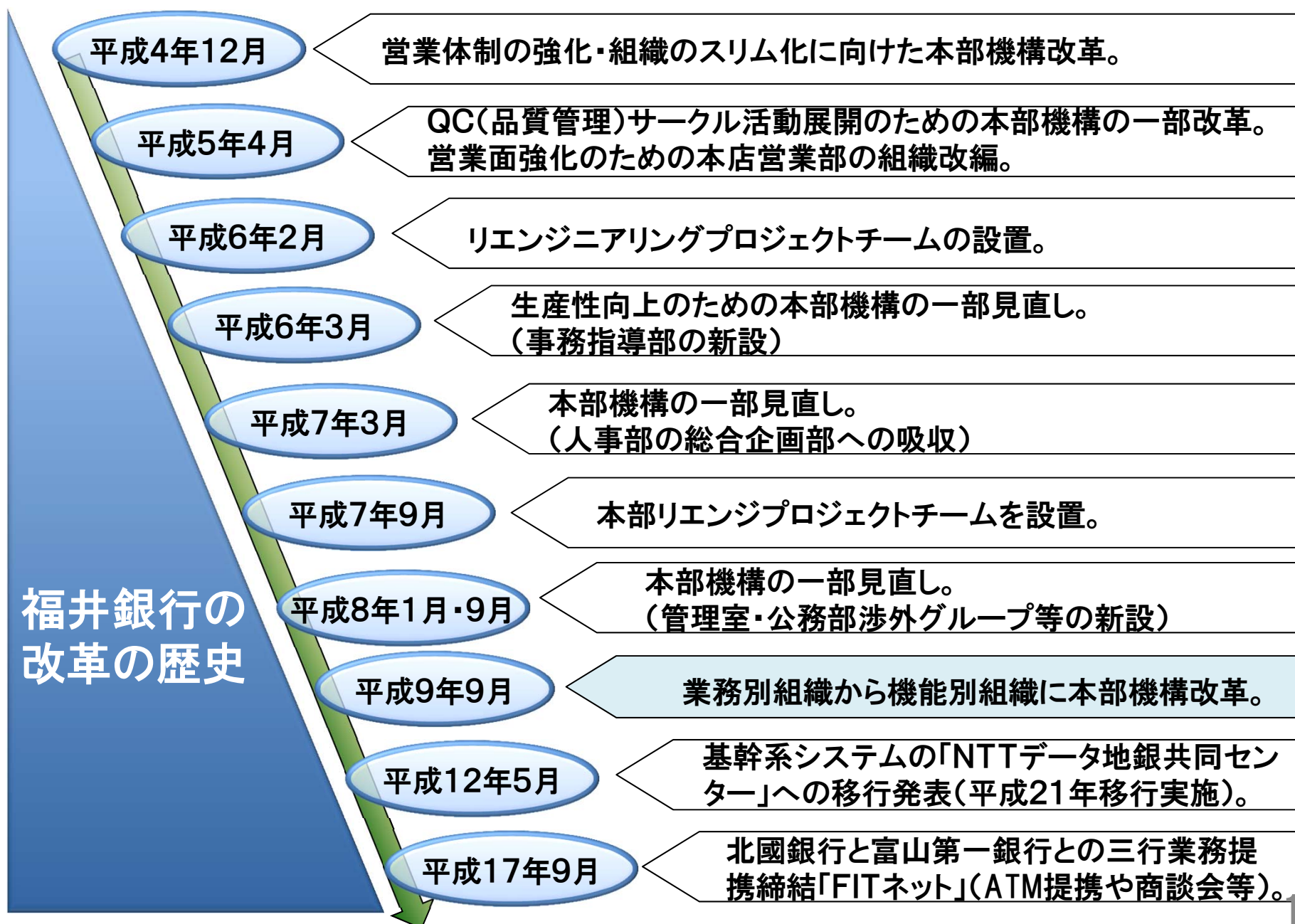
お客さまが「そばにいてほしい」と思う日本一の銀行



## 福井銀行の改革の歴史



# 1. 改革等の主な取組み(その1)



## 2. 改革等の主な取組み(その2)

平成9年9月

業務別組織から機能別組織に本部機構を大改革

### ①機能別組織の集合化(グループ・チーム制の導入)

- 部単位で行っていた企画・運営・管理機能を「現状分析し経営施策を検証する部署」と「現状分析結果から次の施策を企画する部署」に分解(業務別から機能別組織への改革は全国の金融機関で初めての試み)。
- 「部制」を廃止し、「グループ・チーム制」を導入。

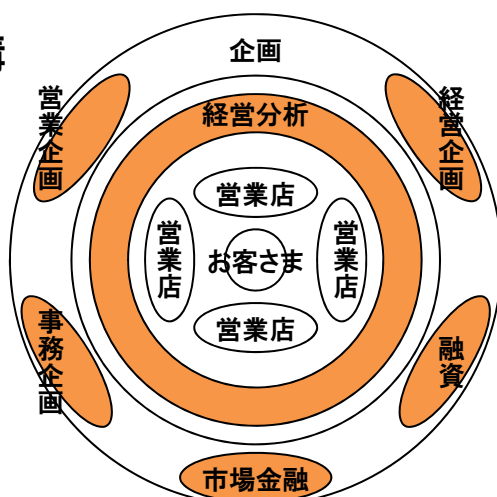
### ②階層別組織からの脱却(組織のフラット化)

- 従来の部長・次長・部長代理・調査役・調査役代理の役職を廃止し、グループの統括マネジメントとしてマネージャーを、各チーム毎のマネジメントとしてチームリーダーを配置し、組織をフラット化。

### ③権限委譲(意思決定のスピード向上)

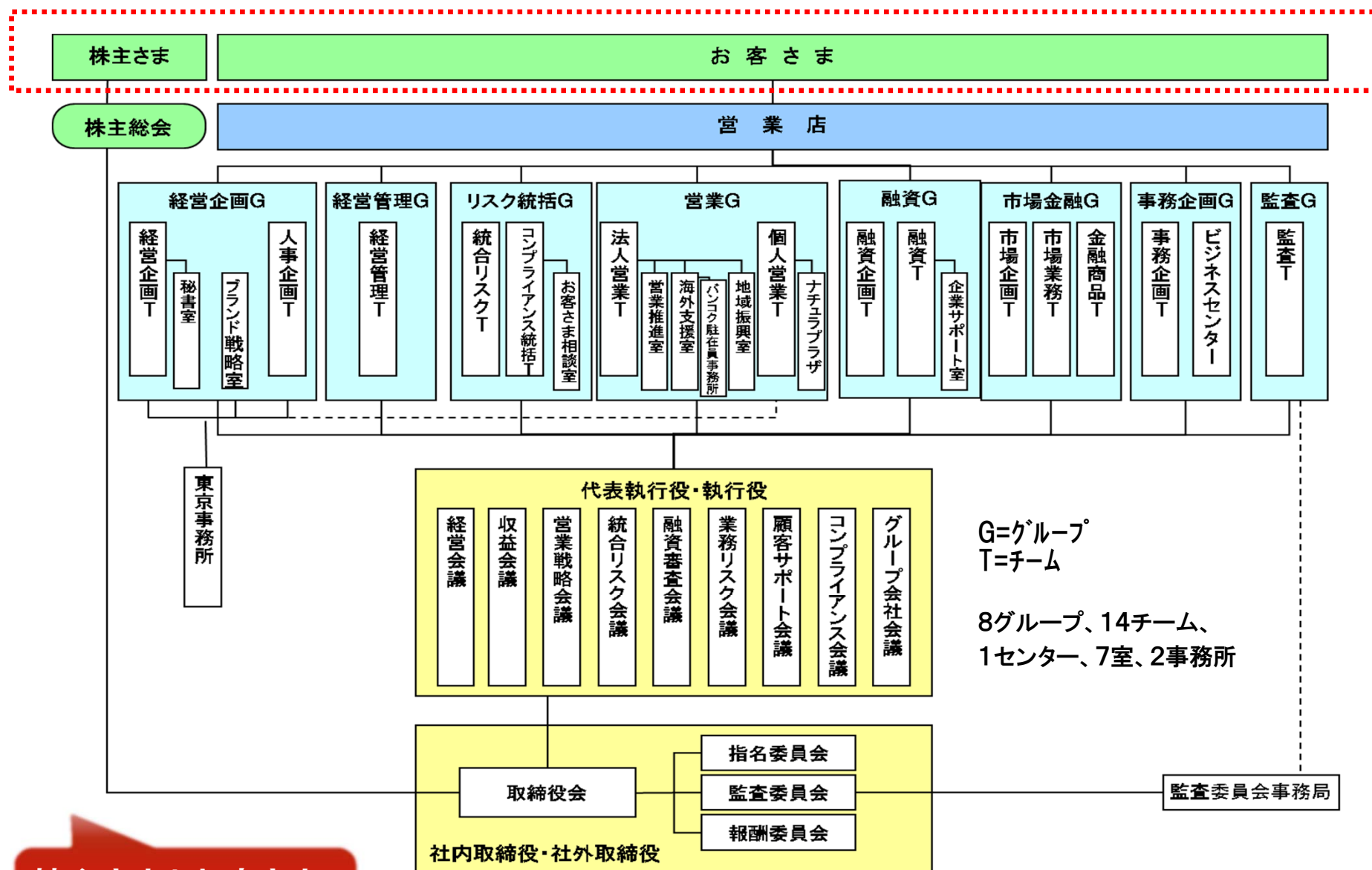
- 部長以上に集中していた決裁権限を、原則としてチームリーダーに委譲、意思決定のスピードを向上。

本部機構  
連環図



| グループ名    | チーム名                                       |
|----------|--|
| 経営企画グループ | 経営企画チーム、人事企画チーム                            |
| 経営分析グループ | 臨店分析チーム、財務管理チーム、総務チーム<br>資産分析チーム、営業分析チーム   |
| 営業企画グループ | 営業企画チーム、業務渉外チーム                            |
| 事務企画グループ | 事務企画チーム、システム企画チーム、システム運用チーム                |
| 融資グループ   | 審査チーム、融資管理チーム                              |
| 市場金融グループ | 業務企画チーム、証券営業チーム、証券事務チーム<br>国際資金チーム、国際事務チーム |
|          | 秘書チーム                                      |
|          | 東京事務所                                      |
|          | プロジェクトチーム                                  |

### 3. 本部機構(組織図) (平成26年12月末日現在)



## 4. 株主との建設的な対話の実現

福井銀行は、「株式会社」とあるとの意識は、**従来より高い**(経営理念)。

(1)「株主さま」と「お客さま」が、組織図でも最上位に位置。

(2)従来から、株主総会は、いわゆる集中日を避け、**休日に開催**。

(3)役職員の名刺にも「株式会社」を明記。

福井銀行の株主総会は休日に開催。

| 期     | 開催日         | 曜日  |
|-------|-------------|-----|
| 第194期 | 平成26年 6月21日 | (土) |
| 第193期 | 平成25年 6月22日 | (土) |
| 第192期 | 平成24年 6月23日 | (土) |
| 第191期 | 平成23年 6月25日 | (土) |
| 第190期 | 平成22年 6月26日 | (土) |
| 第189期 | 平成21年 6月30日 | (土) |
| 第188期 | 平成20年 6月28日 | (土) |
| 第187期 | 平成19年 6月23日 | (土) |
| 第186期 | 平成18年 6月24日 | (土) |
| 第185期 | 平成17年 6月28日 | (火) |
| 第184期 | 平成16年 6月27日 | (日) |
| 第183期 | 平成15年 6月22日 | (日) |
| 第182期 | 平成14年 6月23日 | (日) |
| 第181期 | 平成13年 6月24日 | (日) |

※ 平成26年の株主総会集中日は平成26年6月27日(金)。

### <ご参考>

平成26年発送の招集通知から、文字にユニバーサルデザインフォントを採用するなどして見やすいものに変更。また、注記等の部分をWEB開示に。

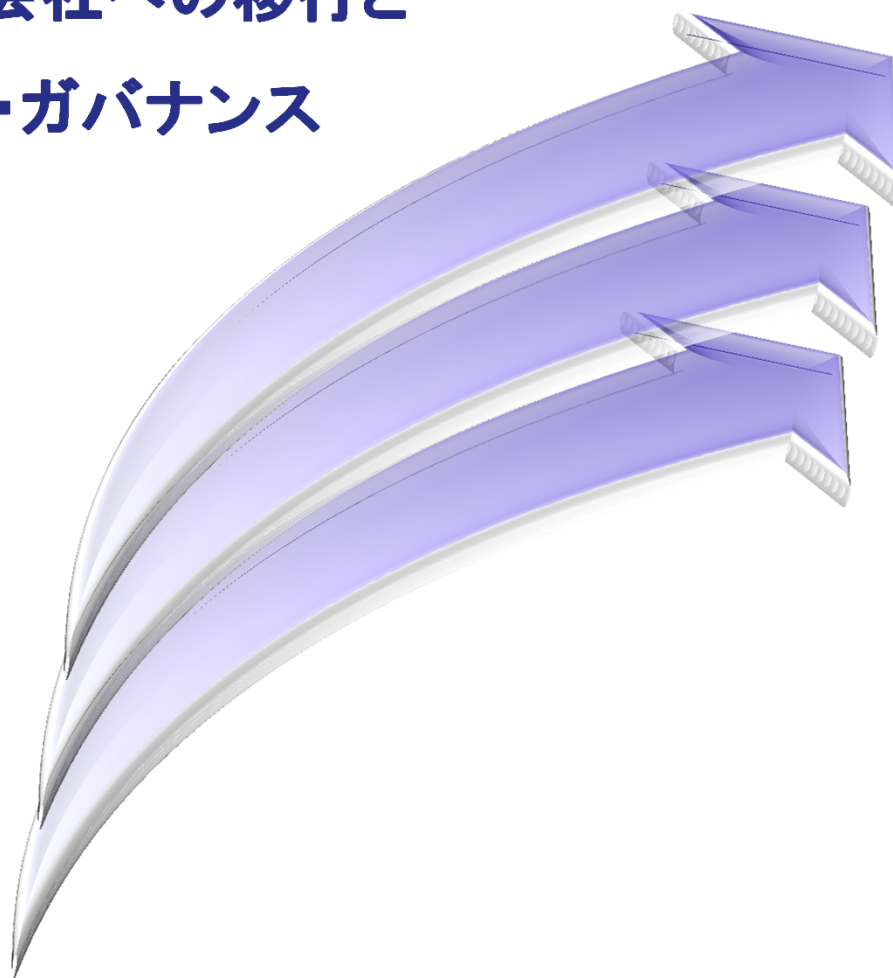


招集通知の早期発送を実現(前年度に比較して約一週間の早期化)。また、同時に自行HPにも招集通知等を開示。





## 委員会設置会社への移行と コーポレート・ガバナンス





## 1. 委員会設置会社移行までの経緯

|         |  |
|---------|--|
| 平成9年    | ソニー(株)が「執行役員」を新設＜経営と執行の分離＞             |
| 平成11年   | 執行役員を置く会社が増加し当行も導入を検討                  |
|         | ※地方銀行では、横浜銀行、常陽銀行、静岡銀行、スルガ銀行等が導入       |
| 平成14年   | 商法改正で「委員会等設置会社」が新たに盛り込まれた              |
|         | ※監査役を置かず、3つの「委員会」と「執行役」を置く新たな形態が定められた  |
| 平成16年   | 「委員会等設置会社」について導入を検討                    |
| 平成18年5月 | 会社法施行                                  |
|         | ※会社の類型が広がり、「委員会設置会社」が定められた             |
| 平成19年   | 「委員会設置会社」について導入を検討                     |
|         | ※他社では、イオン(株)、野村證券(株)、足利銀行、新生銀行等105社が移行 |
| 平成19年6月 | 23日の定時株主総会にて「委員会設置会社」移行議案が承認           |
|         | 同日、取締役6名(うち社外取締役3名)・執行役4名(うち取締役兼務2名)   |
|         | 体制による「委員会設置会社」に移行                      |

## 2. 全国の主な「委員会設置会社」

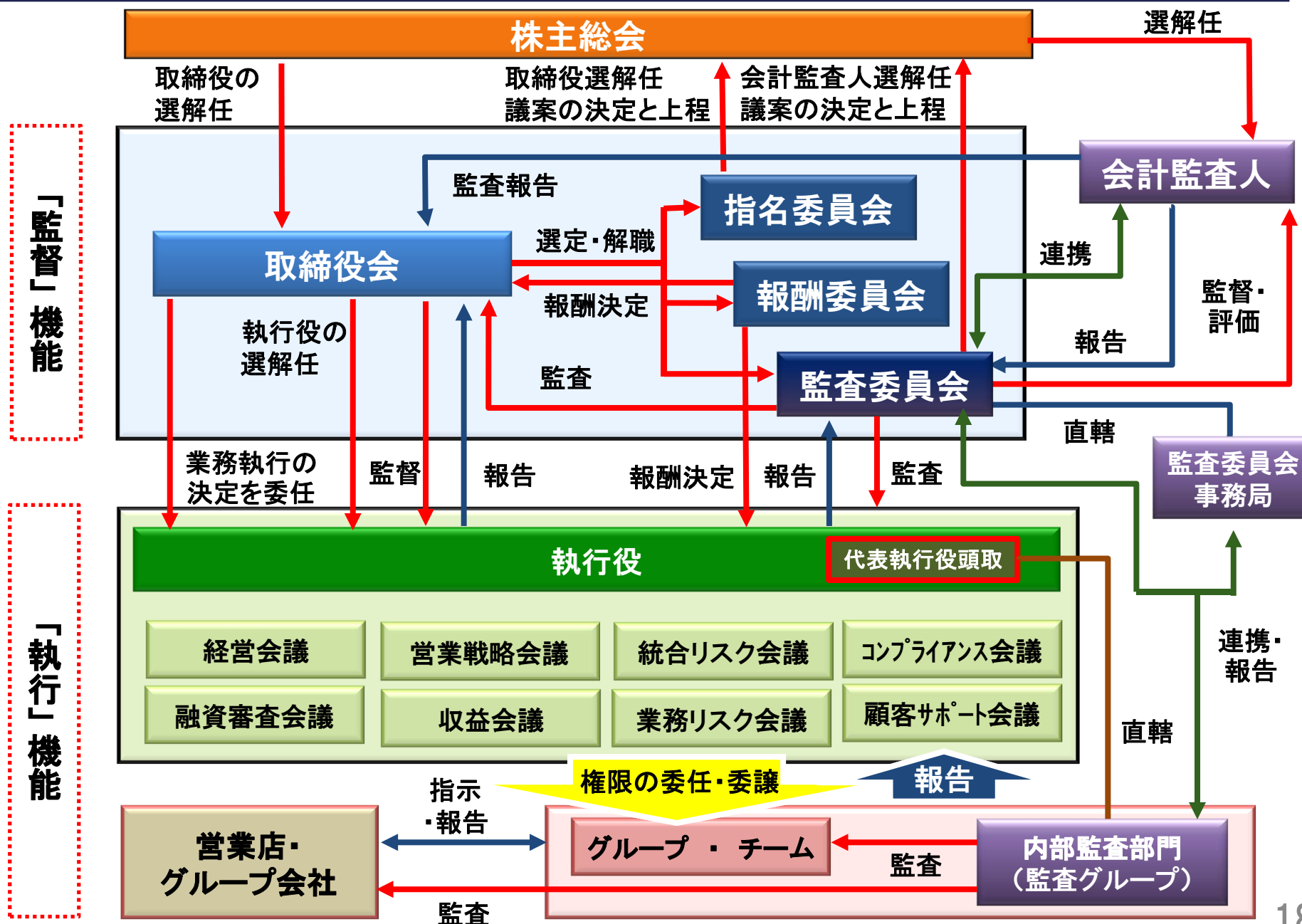
### 主な委員会設置会社

全体で90社(うち一部上場企業46社)

| 移行日      | 会社名                  |
|----------|----------------------|
| H15.5.15 | イオン(株)               |
| H15.6.20 | ソニー(株)               |
| H15.6.25 | (株)日立製作所             |
| H15.6.25 | オリックス(株)             |
| H15.6.26 | (株)東芝                |
| H15.6.26 | 野村ホールディングス(株)        |
| H15.6.27 | 三菱電機(株)              |
| H15.6.27 | (株)りそなホールディングス       |
| H15.6.27 | (株)東京スター銀行           |
| H16.6.23 | (株)大和証券グループ本社        |
| H16.6.24 | (株)エーザイ              |
| H16.6.28 | (株)足利銀行<H20.7.1足利HD> |
| H19.6.22 | (株)十八銀行              |
| H19.6.23 | (株)福井銀行              |
| H19.10.1 | (株)ゆうちょ銀行            |
| H21.10.1 | フィディアホールディングス(株)     |
| H24.6.27 | (株)東京電力              |
| H26.6.24 | (株)みずほフィナンシャルグループ    |

※日本監査役協会資料より抜粋。平成26年7月24日現在。

### 3. 取締役会等の役割(コーポレート・ガバナンスのイメージ)



## 4. 委員会設置会社への移行理由

### (1) 業務執行と監督の分離

- 従来は取締役が業務執行機能と経営の監督機能の1人2役を兼務していたが、委員会設置会社となることで、双方が分離されることとなり、一層のガバナンス態勢の強化を図ることが可能。

### (2) 業務執行の決定権限の委任

- 取締役会から執行役に業務執行の決定権限を大幅に委任するため、迅速な業務執行が可能。

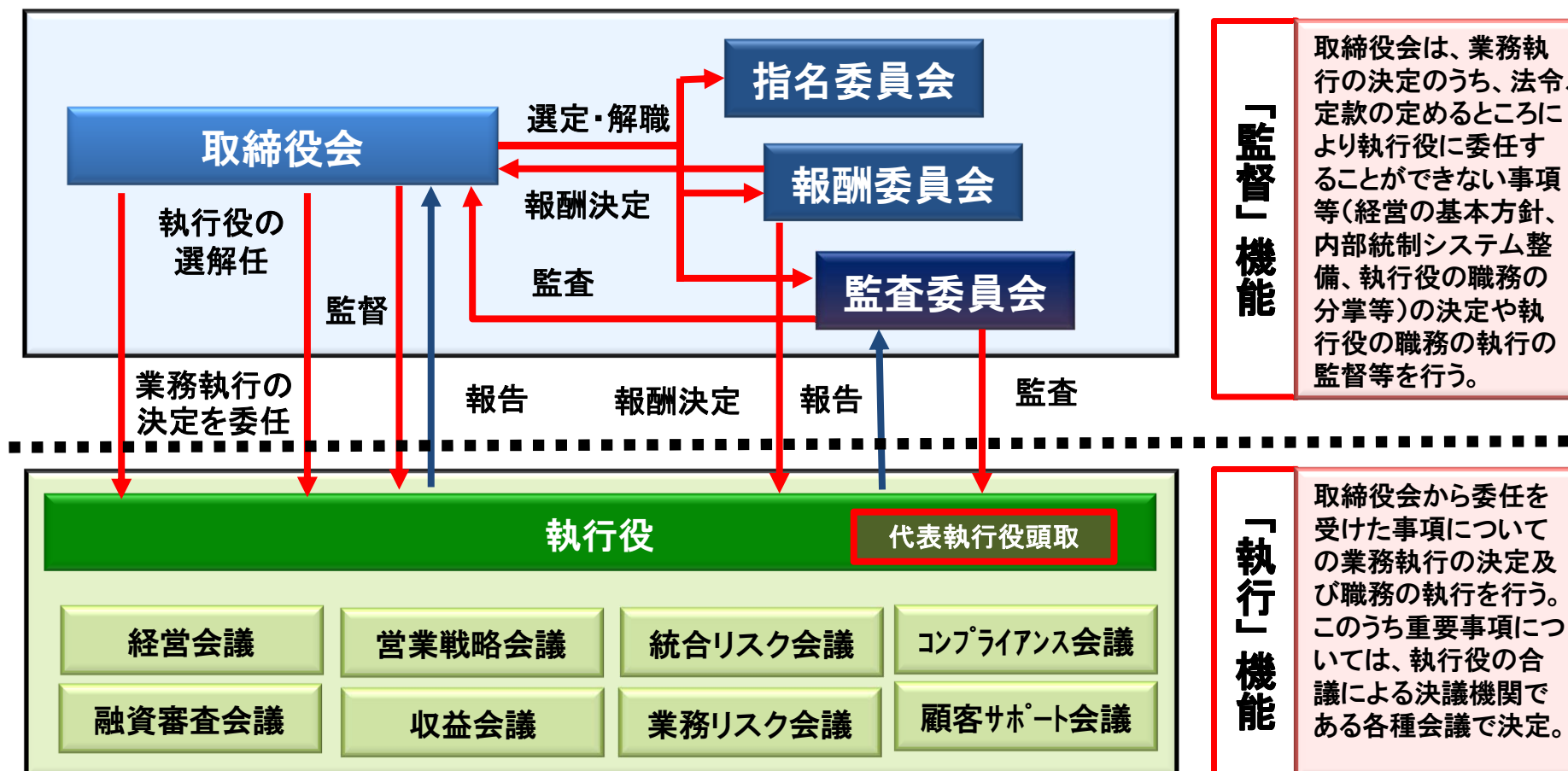
### (3) 経営の透明性の向上

- 社外取締役が過半数を占める「指名委員会」「報酬委員会」「監査委員会」の3委員会が取締役人事、役員報酬の決定、監査を行うため、経営の透明性向上を図ることが可能。

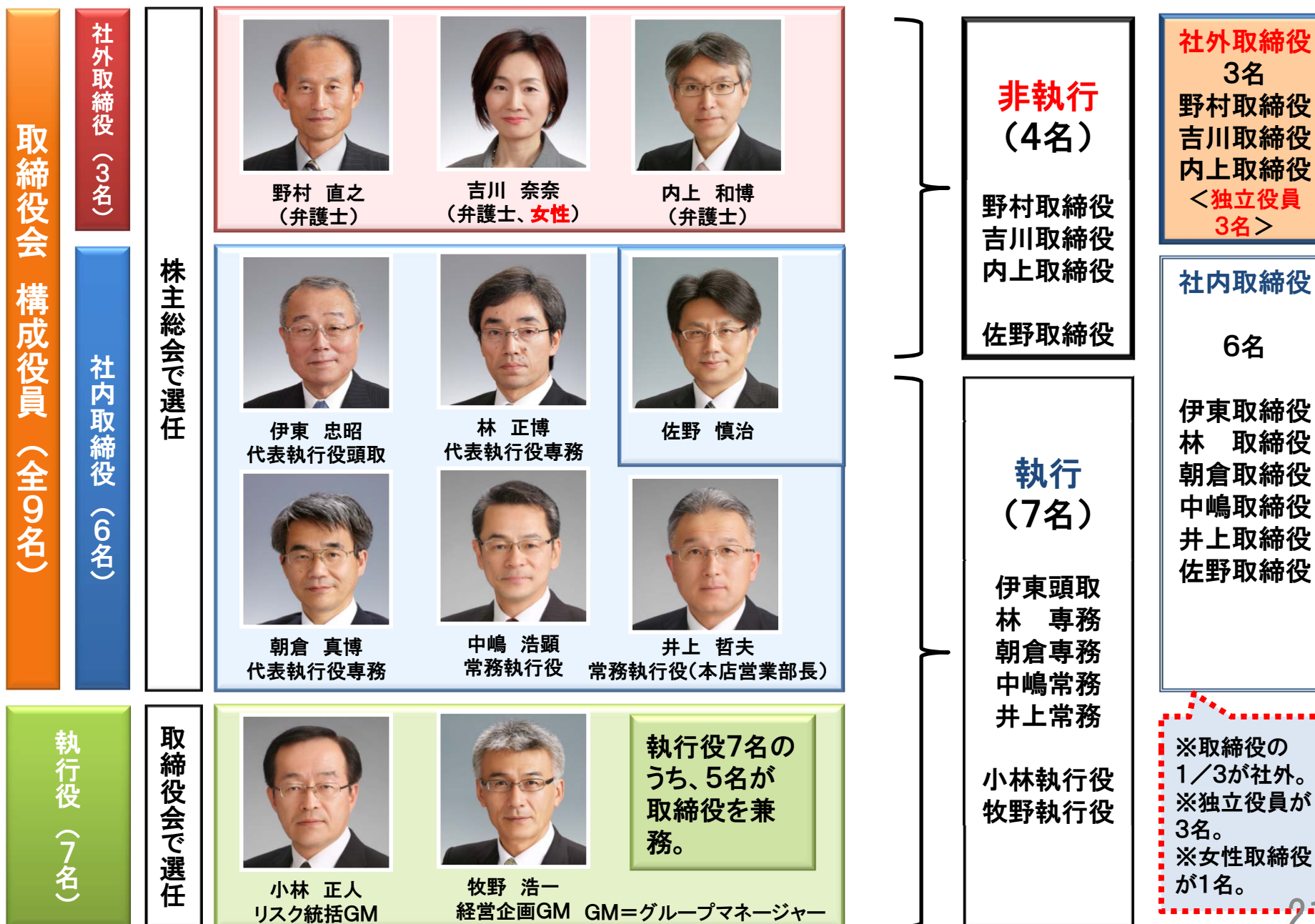
## 5. 取締役会と執行役

### (1) 業務執行と監督の分離

- 従来は取締役が業務執行機能と経営の監督機能の1人2役を兼務していたが、委員会設置会社となることで、双方が分離されることとなり、一層の**ガバナンス態勢の強化**を図ることが可能。



## 6. 取締役会の構成(平成26年12月末日現在)



## 7. 社外取締役(その1)

### ①求められる役割

- 「指名委員会」「報酬委員会」「監査委員会」の各委員会の構成員としての職務を通じての企業統治体制の構築・維持。
- 独立した立場から高い専門性を発揮することによるコーポレート・ガバナンスの一層の強化。

■ 社外取締役の中核的な職務は、経営者が策定した経営戦略・計画に照らして、そのプロセス・内容・成果が妥当であったか(経営判断原則)を検証・監督し、最終的には現在の経営者に経営を委ねることの是非について、外部の目として客観的に判断し積極的な意見・提言をすること。

■ 一方、一般論として、社外取締役は、経営者と比較すれば、業績に直接の責任を負わず(報酬も業績に連動しない)、積極的な投融資に伴うリスクを回避する傾向や評論家的な言動等が内在する可能性も否定できず。



■ 社外取締役は、形式面ではなく、「実効性」がポイントであり、その社外取締役の実効性の確保には、企業としての社外取締役の選任方針、社外取締役の独立性・コミットメント力、社内からの情報提供等のサポート態勢、そして何より、「**社外取締役の能力・見識等の人物性とバックグラウンドを含めた人間性**」が重要。

➡ そういう人物を探し出し、社外取締役(候補者)として就任受諾いただく努力が必要。



## 8. 社外取締役(その2)

### ②資質・能力・適正

■ 社外取締役を選任するにあたっては「社外取締役候補者選任基準」がベース。

(1) 経営者としての豊富な経験を有すること、若しくは法律若しくは会計、財務の職業専門家としての地位にあり、豊富な経験を有すること。

(2) **会社代表者からの独立性を保つことができる者**であって、「当行を主要な取引先とするもの又はその業務執行者」などの**基準**(下記が概略)に該当しないこと。

- ① 当行を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- ② 当行の主要な取引先又はその業務執行者
- ③ 当行から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家
- ④ 当行主要株主(主要株主が法人である場合は当該法人の業務執行者)
- ⑤ 上記①から④に掲げる者の近親者
- ⑥ 当行又はその子会社の業務執行者の近親者
- ⑦ 過去1年間に於いて上記①から⑥のいずれかに該当していた者

※ 詳細は省略  
・基準公表済  
・独立性を確保

(3) 社外取締役として相応しい人格・識見を有すること。

(4) 社外取締役として職務を遂行するにあたり健康上あるいは業務上の支障がないこと。

なお、「**社外取締役候補者選任基準**」の全てを、  
**有価証券報告書の「コーポレート・ガバナンスの状況等」や「招集通知」にて記載・公表。**

## 9. 社外取締役(その3)

### ③機能発揮のための取組み

- 「社外取締役 事前説明会」(役員は社外取締役のみ)の実施  
取締役会の議論をより活発にするため、社外取締役を対象に、事前に資料を配布し、事前説明会を実施。
  - ・ 取締役会の2～3日前に資料を配布。
  - ・ 原則、取締役会の前日迄に事前説明会を実施。

⇒ 取締役会における「具体的な意見表明・提案」発言は活発で、議論が長時間継続の場合もしばしば。
- 「社外取締役 勉強会」等の実施  
リスク管理やコンプライアンスといった勉強会・研修を実施。  
その他、外部研修への派遣も実施。
- その他
  - ・ 銀行業務への理解を深めることを目的として、  
営業店や営業店事務集中部署(ビジネスセンター)の視察や、  
内部監査部門による営業店監査講評への立会いなどを実施。
  - ・ 社外取締役も会計監査人等との意見交換会へ参加。
  - ・ 悪い情報は取締役会を待たずして即座に社外取締役にも報告。  
(例 「医師に最も痛いところを見せなければ、正しい診断は得られない」)

各分野の専門家に「銀行(業務)」を知ってもらう工夫

ガバナンス  
に対しての  
真剣な議論

- 監督の「取締役」と業務執行の「執行役」による「職務執行監査会」の開催  
取締役会での決議・報告事項にとらわれずに、経営全般に関して意見交換。年一回開催。従来は執行部門からの報告に対して監督部門が質問を行う形式であったが、より実効性を高めるために、フリートーキングでの議論に変更。

### (2) 業務執行の決定権限の委任

- 取締役会から執行役に業務執行の決定権限を大幅に委任するため、**迅速な業務執行**が可能。

業務執行の決定権限を執行役に委任し、業務執行のスピードアップを実現するために



#### ① 規程等の整備

原則、「方針」「規程」「基準書」「手順書」に分類。

#### ② 決裁権限の明確化

各種規程等に明記し、権限を委任・委譲。

#### ③ 本部稟議書への工夫

従来、稟議書は、自部署の多くの行員を経由し、さらに本部各部署をいくつか経由し、最終決裁者へ（決裁時間が遅延傾向、また、責任もやや不明確）。



原則、担当者→TL→GM→執行役（社内監査委員回覧）と大幅にスピードアップ。

#### ④ 本部稟議書の決裁状況の透明化

社内LANにアイコンにて開示。

#### ⑤ 企画構想段階からの情報共有

「事前ミーティング」等により、企画当初から関係する部署の役職員が参加。

## 11. 経営の透明性向上

### (3) 経営の透明性の向上

- 社外取締役が過半数を占める「指名委員会」「報酬委員会」「監査委員会」の3委員会が取締役人事、役員報酬の決定、監査を行うため、**経営の透明性向上**を図ることが可能。

#### 指名委員会

##### 【主な役割】

- ・株主総会に提出する取締役の選任および解任に関する議案の内容の決定

#### 報酬委員会

##### 【主な役割】

- ・取締役および執行役の個人別報酬等の内容決定に関する方針ならびに内容の決定

#### 監査委員会

##### 【主な役割】

- ・取締役および執行役の職務執行の監査
- ・監査報告の作成
- ・株主総会に提出する会計監査人の選任および解任ならびに再任しないことの議案の内容の決定

#### <ご参考>

##### 定時株主総会日の主なフロー

- ① 定時株主総会  
取締役選任等
- ② 取締役会  
執行役選任、委員会委員選定
- ③ 指名委員会  
委員長選任等
- ④ 報酬委員会  
委員長選任、月額報酬決定、  
**ストックオプション報酬**付与(執行役のみ付与)の決定等
- ⑤ 監査委員会  
委員長選任等
- ⑥ 取締役会  
新株予約権にかかる議案の決議等

## 12. 三委員会の構成(平成26年12月末日現在)

### 指名委員会



野村 直之  
(委員長)



吉川 奈奈



伊東 忠昭

### 報酬委員会



内上 和博  
(委員長)



野村 直之



林 正博

### 監査委員会



吉川 奈奈  
(委員長)



内上 和博



佐野 慎治  
(非執行)

社外取締役

社内取締役

### 社外取締役

社外取締役は、相応しい人格・識見を有し、経営者としての豊富な経験を有する若しくは法律若しくは会計、財務の職業専門家としての地位にあり、豊富な経験を有すること等が必要。等

現在の社外取締役3名

#### 野村取締役

(福井県出身で在住。弁護士で元判事補、男性、法律事務所経営、当行指名委員会委員長)

#### 吉川取締役

(福井県出身で在住。弁護士で元判事、女性、3児の母、当行監査委員会委員長)

#### 内上取締役

(福井県出身で在住。弁護士で元検事、男性、法務省勤務経験あり、福井弁護士会現会長、当行報酬委員会委員長)

3委員会とも、社外取締役が過半数を占め、かつ社外取締役が委員長を務める。

## 13. 監査委員会について

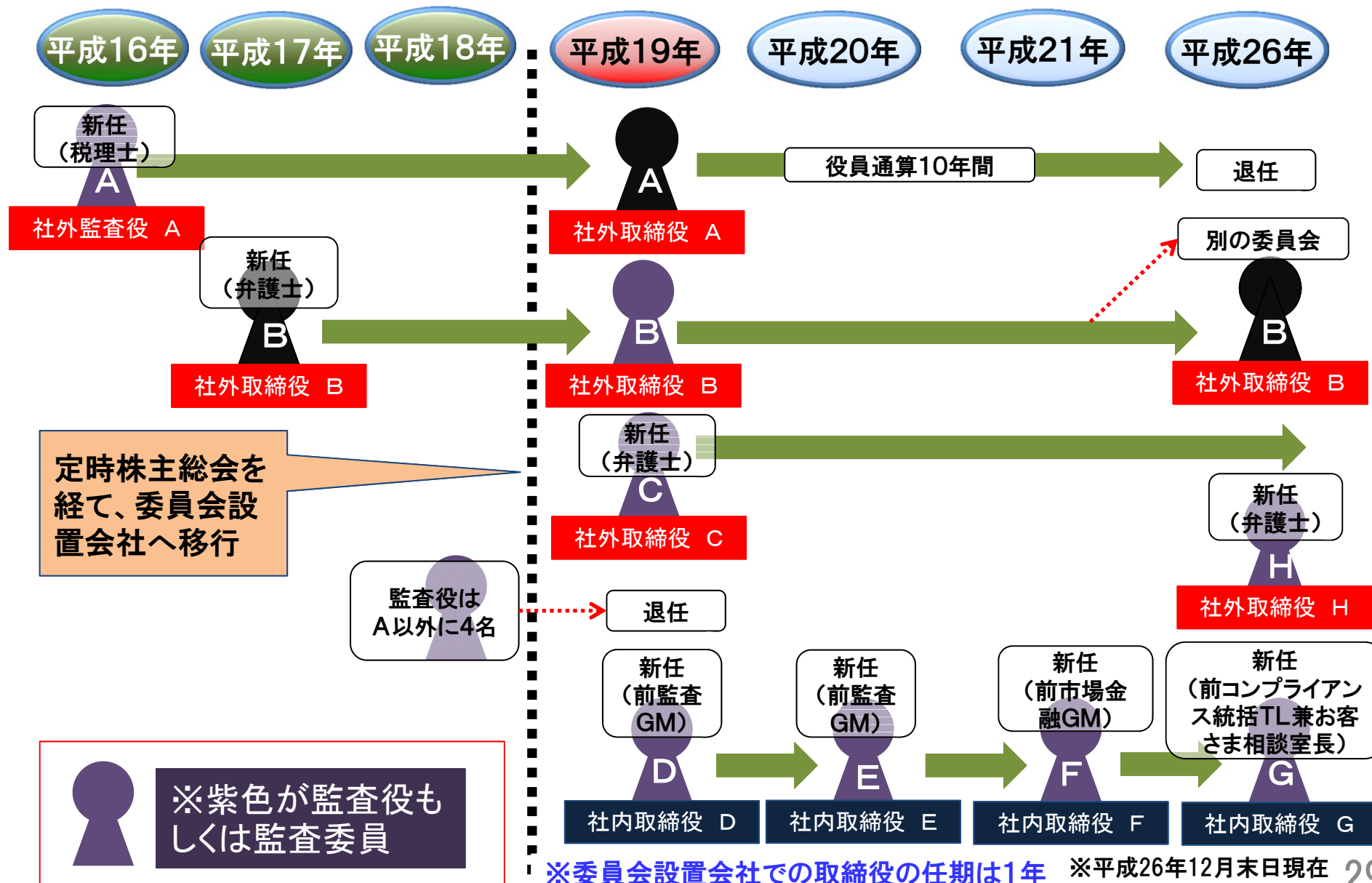
監査役会（監査役会設置会社）と監査委員会（委員会設置会社）の主な比較

|                   | 監査役会設置会社における<br>監査役会   | 委員会設置会社における<br>監査委員会   |
|-------------------|--|--|
| (1) 構成            | 3名以上の監査役で、<br>半数以上は社外監査役   | 3名以上の取締役（監査委員）<br>で、過半数は社外取締役<br>＜会社法400条＞   |
| (2) 取締役会での<br>議決権 | なし   | あり   |
| (3) 選任・選定         | 株主総会で選任  | 株主総会で選任された取締役の<br>中から、取締役会で選定  |
| (4) 任期            | 4年   | 1年   |
| (5) 解任・解職         | 株主総会の特別決議  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・取締役会決議（監査委員としての地位の解職）</li> <li>・株主総会の普通決議（取締役としての地位の解任）</li> </ul> |
| (6) 報酬            | 定款の定めまたは株主総会決議<br>（取締役とは別枠）  | 報酬委員会での決定  |
| (7) 監査の方法         | <ul style="list-style-type: none"> <li>・独任制（報告徴収・調査権限は各監査役にある）</li> <li>・各監査役が自ら実査</li> <li>・適法性を軸とする監査</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・内部統制システムを利用した組織的監査</li> <li>・適法性監査と妥当性監査</li> </ul>                |



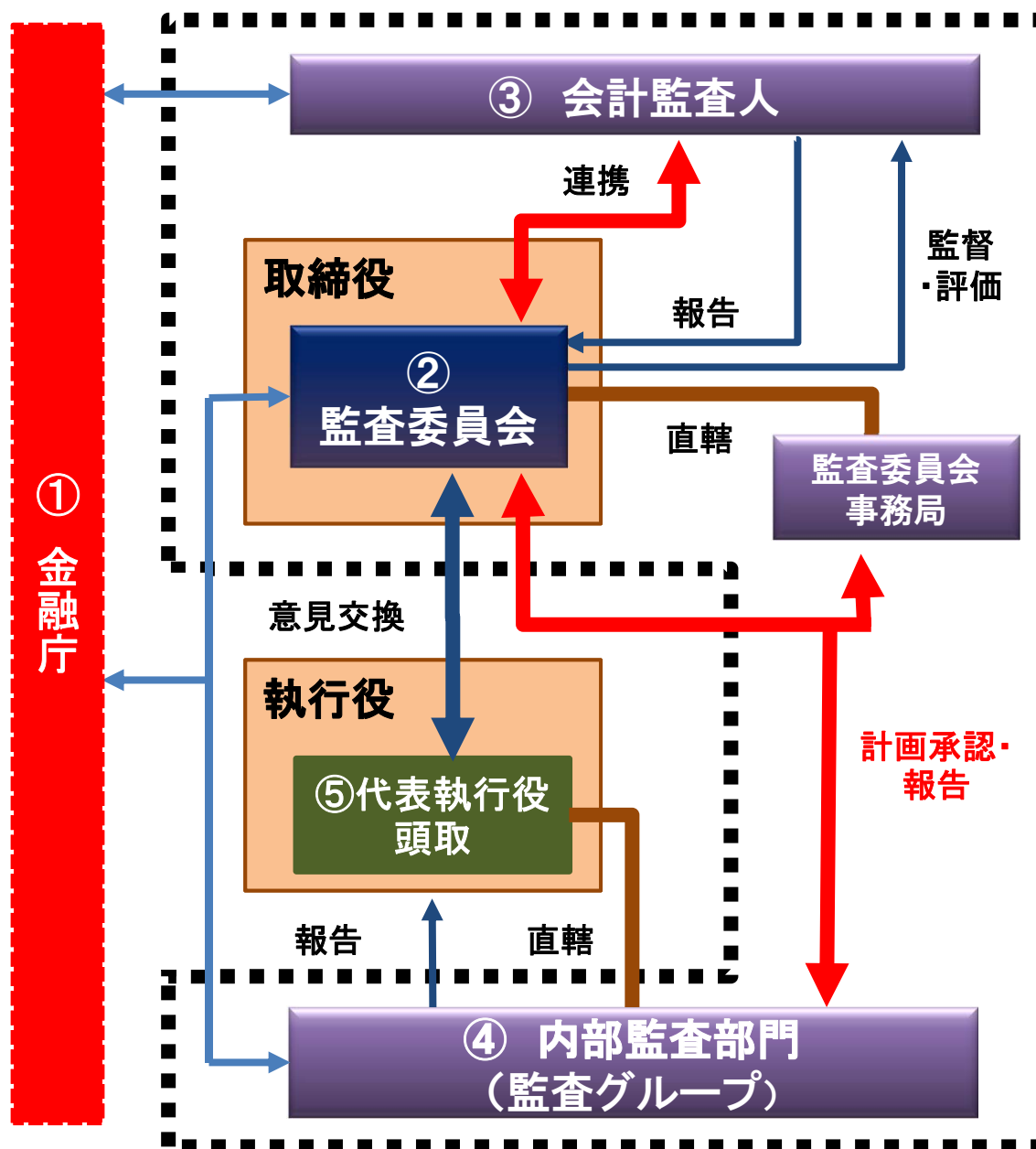
# 14. 福井銀行の監査委員会について

## 社外取締役と監査委員会委員の推移





## 15. 監査の関係図



### ②

- ・監査委員会を、ほぼ毎月開催中。
- ・内部統制システムを利用した監査。
- ・執行役と使用人に職務の執行に関する報告を求める(権限あり)。
- ・業務、財産の状況を調査する権限あり。
- ・監査委員会事務局が②を補助(一体)。
- ・内部通報の連絡先には②も追加。

### ②と③

年12回ミーティング(「定例コミュニケーション(4回)」「期末監査結果概要報告会」「中間監査結果概要報告会」「金商法監査結果概要報告会」「四半期レビュー報告会(2回)」「自己査定監査結果概要報告会(2回)」「監査計画策定時報告会」)

### ②と④

原則、毎月、定期ミーティング(「監査結果報告会」)、その他も必要に応じて意見交換。内部監査部門の被監査部署への監査講評時に(抽出)立会い。

### ②と③と④

年4回定例コミュニケーション+適宜ミーティング開催。

### 代表執行役頭取との意見交換

### ②と⑤と④

原則、毎月、定期ミーティング(「監査結果報告会」)にて意見交換を実施。その他も必要に応じて意見交換中。

## 16. 委員会設置会社における株主総会

### 1. 株主総会における決議事項が減少

＜減少する議案＞

#### (1) 剰余金等の処分に関する議案

- ・定款の定めにより、取締役会決議に基づく配当（会社法459条）
- ・株主総会決議で定めない旨を定款に規定（会社法460条）
- ・剰余金の配当等に関する基本方針を事業報告に記載

#### (2) 取締役の報酬等に関する議案

- ・報酬委員会による報酬の内容等の決定（会社法404条）
- ・報酬の内容の決定に関する方針を事業報告に記載

#### (3) 監査役に関する議案

### 2. 株主総会での説明義務

#### (1) 執行役の説明義務

- ・取締役と異なり、会議体ではない「独任機関」。
- ・自己の委託された職務の執行状況に関する説明義務を負う。

#### (2) 取締役の説明義務

- ・広範な説明義務を負う。

#### (3) 委員会の各委員の説明義務

- ・委員会で決定した事項は、各委員会の専権事項であり、各委員に本来的な説明義務がある。

（委員以外の取締役にも説明義務は生じる。）

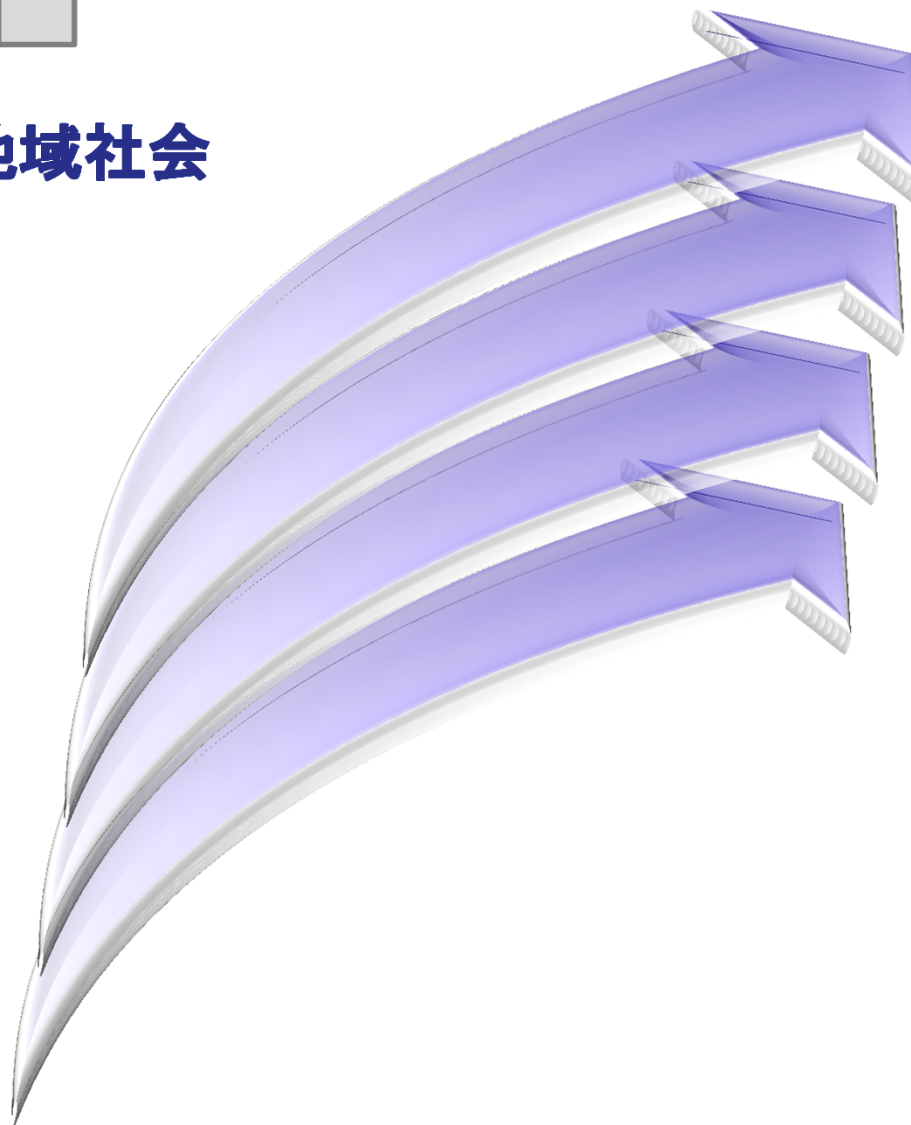
(ア)指名委員会の委員…選任議案に対する説明

(イ)報酬委員会の委員…報酬の内容の決定に関する説明

(ウ)監査委員会の委員…監査の方法・内容、監査報告記載事項に関する説明

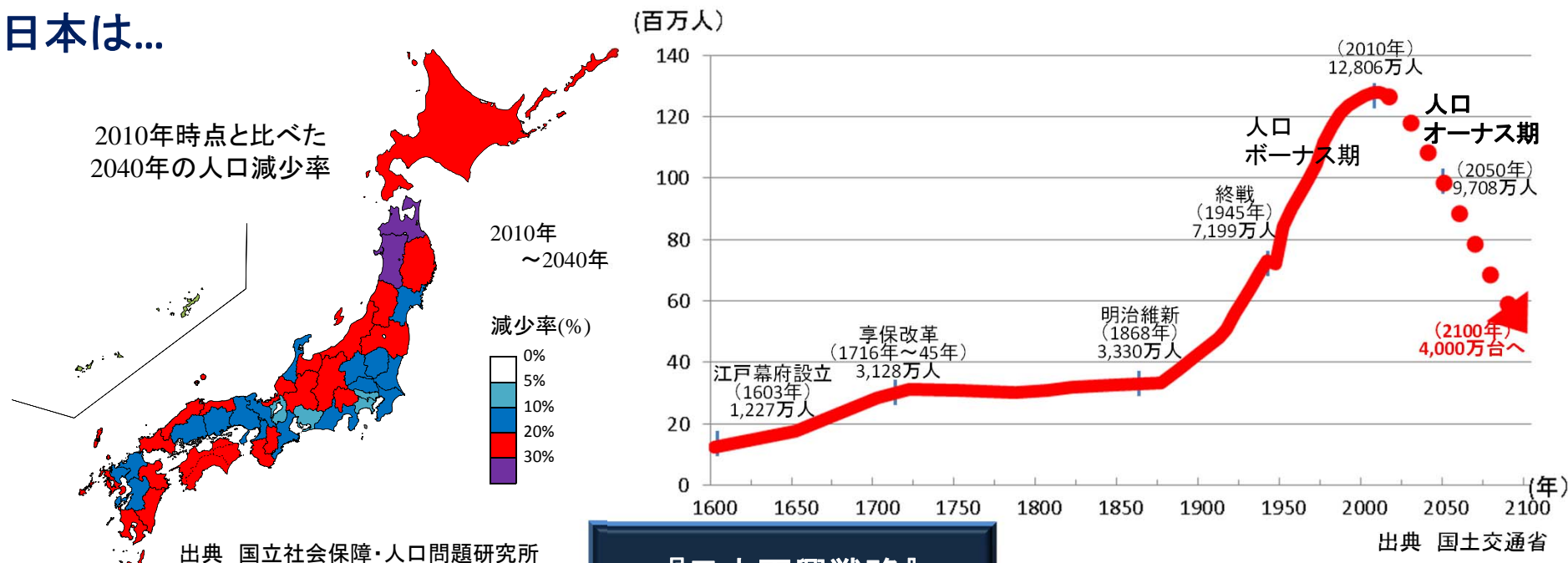


## 福井銀行と地域社会



# 1. 地域金融機関の使命

日本は...



## 『日本再興戦略』 改訂2014

1. 日本の「稼ぐ力」を  
取り戻す

2. 担い手を生み出す  
～女性の活躍促進と  
働き方改革～

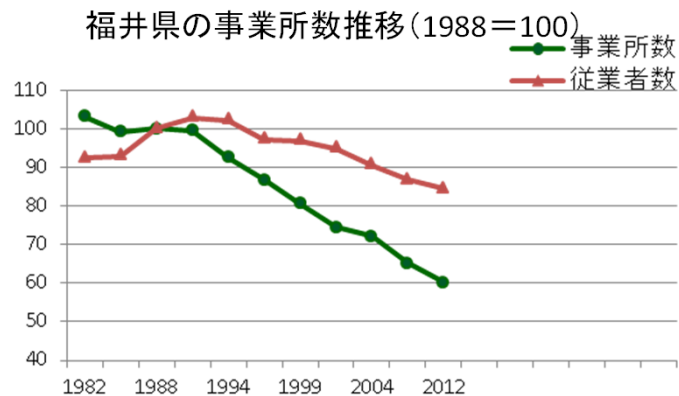
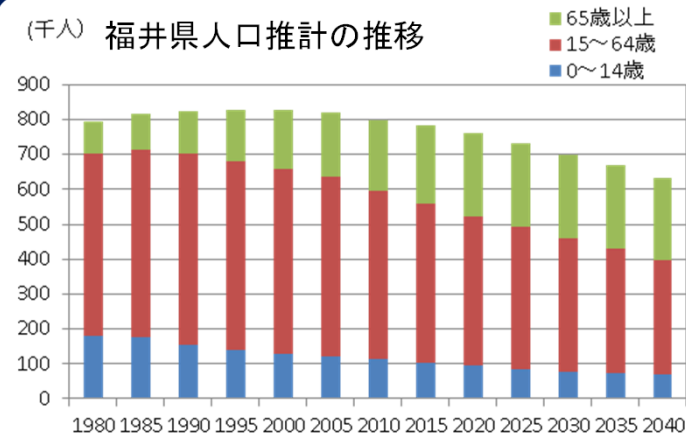
3. 新たな成長エンジンと  
地域の支え手となる  
産業の育成

4. 地域活性化と中堅中  
小企業・小規模事業  
者の革新

地域を支える地域金融機関にとっても大きな使命

## 2. 福井銀行と地元福井県

### 地元 福井県は...



持ち味を  
意識し  
地域活性化  
の基盤に

改善を  
通した  
魅力UPへ

#### 幸福度日本一の県「福井」 (日本総合研究所 都道府県ランキングより)

##### 強み・特色

- ◆ 雇用 1位
- ◆ 学校 1位
- ◆ 社会教育費 1位
- ◆ 女性の労働力人口比率 1位 等々

##### 課題

- ◆ 事業所新設率 46位
- ◆ 本社機能流出/流入数 39位
- ◆ 外国人宿泊率 36位
- ◆ エネルギー消費量 45位 等々

総合順位  
1位

- ◆ 雇用、女性の労働力比率で1位となるなど、働く意欲の高い地域性と充実した労働環境  
--->「日本再興戦略」の先駆けとなるポジションに福井はいる。
- ◆ 事業所新設率、本社機能流出/流入などに表れている企業活動の先行きの改善と、外国人宿泊数増加など観光の底上げを通じた活性化がカギ。

## 福井県の幸福度日本一の永続に向けて

### 福井県が抱える課題

人口減少(2040年には約63万人へ)  
少子高齢化・若者の都市部への転出

伝統地場産業の市場縮小  
東南アジアをはじめとする新興国の台頭

エネルギー産業の動向不透明  
福井県は日本一の原発立地県

経営者の高齢化(後継者不在)  
次世代への継承が不可欠

### 福井銀行の取組み

地元自治体

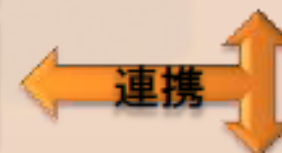
新分野展開・新産業構造創出支援  
雇用創出による人口流出抑制と経済規模の維持

大学



各経済団体

事業承継・M&A支援  
福井の「技(わざ)」の継承と隆盛



お客さまの資産を残す・殖やすためのご提案  
大切な資産の大切なご家族への継承

外部支援機関

福井県の幸福度日本一の永続へ



## 4. オール福井（その1）

### <一例> アセアンサポートを強化！ タイ・バンコクに駐在員事務所を開設

【ふくいビジネスサポートセンター開所式（伊東頭取挨拶）】



【バンコク事務所会所レセプション（鏡割り風景）】



#### 【福井銀行バンコク駐在員事務所】

企業の事業展開先として注目度の高いASEAN地域は、製造拠点としても市場としても高い成長力を有し、今後とも益々その注目度が高まるものと考えております。福井銀行は、お取引先の事業展開に、より積極的に対応しご支援するため、平成26年11月25日に、「バンコク駐在員事務所」を開設しました。

また、福井県と共同で「ふくいビジネスサポートセンター」を併設し、官民一体となった「オール福井」で、ASEAN地域での事業展開を支援していきます。当日午前中にタイ僧侶の読経の後、開所式が厳かに執り行われました。また、バンコク市内のホテルにて県内外のお取引先、タイ現地企業関係者約200名に出席いただき、記念レセプションが盛大に行われました。



## 5. オール福井（その2）

### <一例> FAAVOさばえ

#### 【調印式の模様】



#### 【FAAVOさばえ】

平成26年12月24日、鯖江市のクラウドファンディング事業「FAAVO(ファーブ)さばえ」が立ち上がりました。

当行および福井ネットは、本事業を活用して新しい取組みにチャレンジしたい方のアイデアの整理、発信、実現までのサポートを進めていきます。

スタートにあたり牧野鯖江市長、伊東頭取が出席し、スタートアップ式典が開催され、運営会社である(株)サーチフィールドの小林社長を含めた三者での合意書への調印も行われました。また、マスコミ各社も取材に来ており話題性が高い事業であるということを感じとれました。

## 6. 福井銀行の地域貢献活動(CSR)

### 教育

明日を担う人材の育成支援



福井工業大学での講義



小学生から大学生まで幅広く  
講師派遣・職場体験受入れ  
を行っています。

### 環境

豊かな自然環境の継承



ふくぎんの森づくり活動



福井駅を利用される方へ  
フラワータワー(立体花壇)で  
四季の花の景観を提供します。

### 歴史 文化

地域の歴史・文化の振興



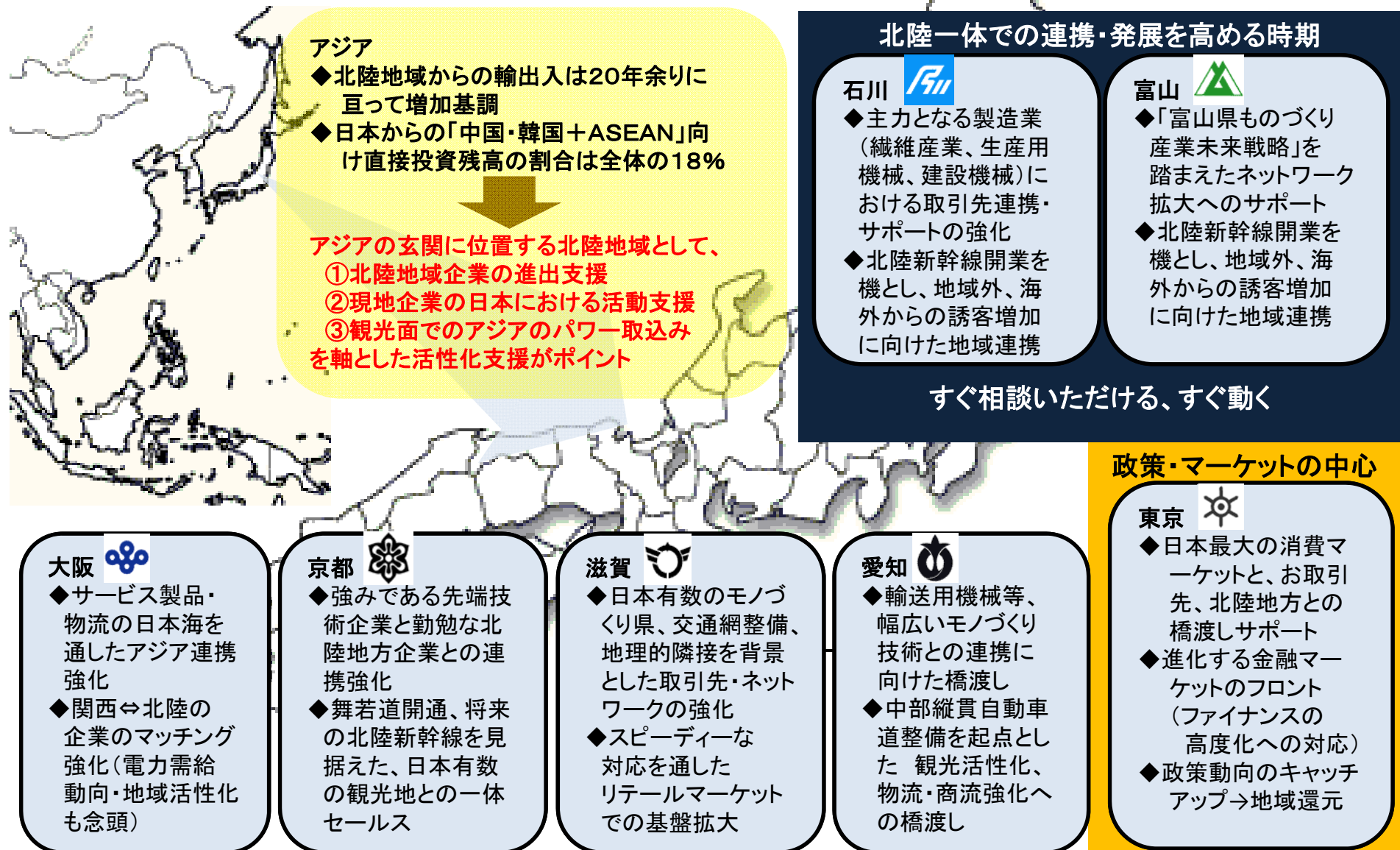
三國湊 帯のまち流し



地域の行事・祭事への参加を  
通して、地域の歴史・文化の  
振興に努めます。

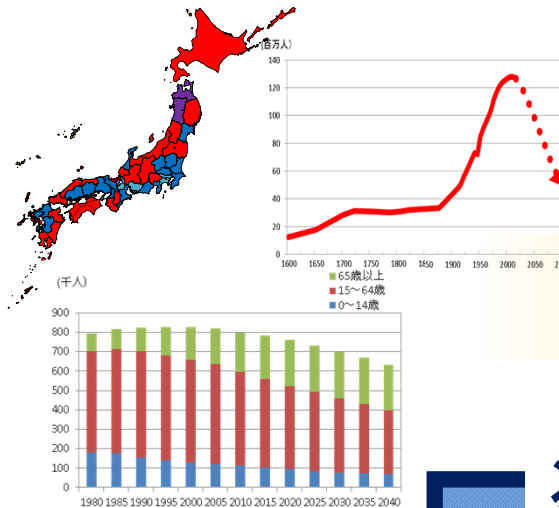


## 7. 福井銀行と近隣地域社会等



「アジアに面し、日本の中心に位置する北陸地方、福井県」を踏まえたネットワーク強化に取り組む。

## 8. 福井銀行の今後の進む道



【グランドデザイン】(10年後の目指す姿)  
地域のお客さまのライフステージに応じて、  
常にご満足いただける解決策を提供する

想定される未来を希望あるものにするために  
われわれは何をなすべきか

次段階

地域とともに  
お客さまとともに、  
チャンスを  
拓げていく期間

次期中計

地域とともに、  
お客さまとともに、  
未来への  
チャンスを創り  
出していく期間

現中計

アクションto  
チャレンジ

(平成24年4月  
～平成27年3月)

グランドデザインの  
達成に向けた  
チャレンジの期間

目指す姿

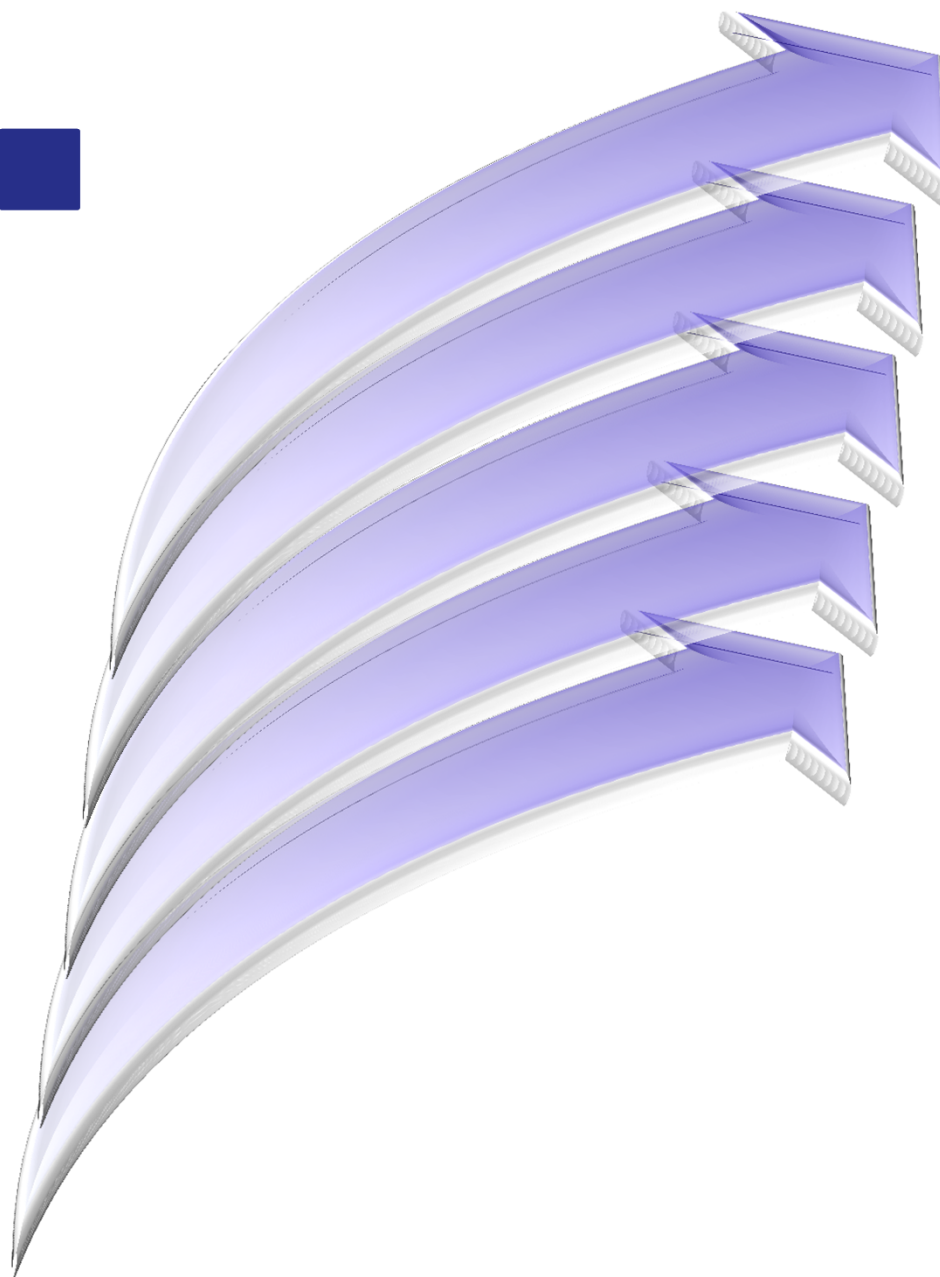
地域金融機関として  
金融サービスを通して  
地域の「働く人」「働く場」  
を増やしていく。

地域で最も  
信頼され、  
支持される銀行

財務基盤の強化



最後に



# 1. コーポレート・ガバナンスにかかる最近の動向

※平成26年12月末日現在

## ①会社法改正＜平成27年5月施行予定＞

■社外取締役を置くことが相当でない理由の開示、監査等委員会設置会社制度の創設等を規定。

## ②日本版スチュワードシップ・コード

■機関投資家の受託者責任に関する原則。

## ③金融モニタリング方針

■ビジネスモデルの持続可能性と経営管理  
経営管理態勢(ガバナンス)が機能しているかについて  
検証。(例)社外取締役を含む取締役会や監査役会等の  
各機関が実質的にどのように機能を発揮しているか。

## ④コーポレートガバナンス・コード ＜平成27年5月予定＞

■会社の意思決定の透明性・公正性を担保しつつ、その  
迅速・果斷な意思決定を促すことを通じて、いわば「攻め  
のガバナンス」を実現し、会社の持続的な成長と中長期  
的な企業価値の向上を図ることが主眼で、プリンシプル  
ベース及びComply or Explain。

### ～主な注目点～

- (1) **株主の権利・平等性**
  - ・招集通知の早期発送
  - ・政策保有株式の保有方針開示や保有についての説明等
- (2) **社内の多様性の確保**
  - ・女性の活躍推進等
- (3) **情報開示の充実**
  - ・経営理念や各種方針等の主体的発信等
- (4) **独立社外取締役**
  - ・少なくとも2名以上選任
  - ・少なくとも1/3以上選任することが必要と考える上場会社は、そのための取り組み方針を開示すべき
- (5) **株主との対話**
  - ・建設的な対話の実現



## 2. 福井銀行のコーポレート・ガバナンス

福井銀行の主なコーポレート・ガバナンスの現状を総括してみると下記のように。

| 主な項目     | 実施時期  | 現 状   |
|----------|-------|---|
| 会社形態     | 平成19年 | 委員会設置会社＜指名委員会等設置会社＞。<br>(社外取締役3名、三委員会の委員長は社外取締役)            |
| 女性の活躍推進  | 平成19年 | 女性社外取締役1名。  |
| 独立社外取締役  | 平成19年 | 3名(現在は全取締役の1/3)。  |
| 株主対応     | 平成13年 | 株主総会の休日(集中日以外)開催。   |
|          | 平成15年 | インターネットによる招集通知受領と議決権行使の実施。                                  |
|          | 平成22年 | 地元個人投資家向けの会社説明会を開催(毎年継続)。                                   |
|          | 平成26年 | 招集通知の早期発送(従来より約一週間早期発送)。                                    |
|          | 平成26年 | 招集通知の書式をユニバーサルデザインフォントとし、見やすく洗練された書式に。「個別注記表」「連結注記表」をWEB開示。 |
| 情報開示     | 平成26年 | 「社外取締役候補者選任基準」の開示。  |
| 役員報酬     | 平成23年 | 執行役に、長期インセンティブとして付与する株式報酬型ストック・オプションの導入(取締役は支給なし)。          |
|          | 平成23年 | 執行役に業績連動(完全)の役員賞与支給(取締役は支給なし)。                              |
| 内部統制システム | 平成26年 | 「内部統制の基本方針」(平成19年制定)を改定(直近の改定)。                             |
| CSR      | 平成25年 | 「CSR推進の基本方針」策定。   |

### 3. 本日のハイライト

1

#### ●地方銀行の意義とその使命は

銀行法の第一条(目的)

「(省略)国民経済の健全な発展に資することを目的とする。(省略)銀行の業務の運営についての自主的な努力を尊重するよう配慮しなければならない。」

地域金融機関は、地域(歴史・文化・風土等)を長年にわたり深く理解し、そして愛している企業。

⇒ 故に、地域(地元)のために行動できる「地域リーダー企業」。

2

#### ●銀行は誰のものか

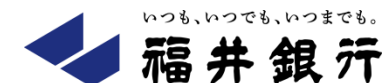
「株主」「お客さま」「役職員」⇒ 経営理念「トライアングルバランスの堅持」

3

#### ●「変わらぬもの」⇔「変わるべきもの(変えられるもの)」

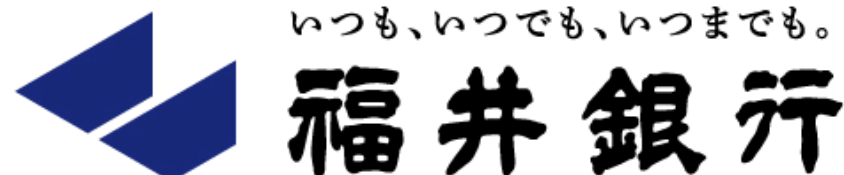
地元根差しているという一貫して変わらぬ「福井銀行」という名前と思想、「金融機関かつ地域リーダー企業」としての熱意と行動 ⇔ 時代とともに、お客さまに適し、株主から求められる姿へと変化していく「コーポレート・ガバナンス」

## 4. いつも、いつでも、いつまでも。



「コーポレート・ガバナンス」とは、会社が、株主をはじめ顧客・従業員・地域社会等の立場を踏まえた上で、透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を行うための仕組みを意味する。

※「コーポレートガバナンス・コード原案」コーポレートガバナンス・コードの策定に関する有識者会議(平成26年12月12日)より



ブランドマークは福井のイニシャル「F」を輪郭、余白部分で結合。右上がり上昇する2つの「フ」は同じ明日を見つめる福井県民と当行を表しています。さらに、寄り添う2つの連なりは「お客さま」と「当行」がともに飛躍する「翼」をイメージさせ、未来へのチャレンジを表現。立体的に捉えれば、右上に続く「明日への希望」が浮かび上がります。

スローガンは、ブランドマークのイメージと合わせ、当行がこれまでも、そしてこれからも、常に「お客さま」、「地域」とともに在ることを示しています。



福井銀行は、今後も、金融機関として変えられる(変わるべき)ことには、即座に検討・対応(変化)し、その先にある我々が、本来、行うべき最も重要な「**お客さま**」「**地域**」「**株主**」のための**持続的かつ未来に向けての活動**へ注力していく。

**ご清聴いただきまして、  
誠にありがとうございました。**

- ・本資料の無断転載・複製はご遠慮ください。
- ・本資料の情報の正確性には万全を期しておりますが、  
福井銀行及び説明者個人は本資料の情報をを用いて行う一切  
の行為等について何ら責任を負うものではありません。

**株式会社 福井銀行**  
**取締役 佐野 慎治**